

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月8日

【中間会計期間】 第35期中(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)

【会社名】 ユニ－株式会社

【英訳名】 UNY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 孝治

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 越田 次郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 (0587)24 8066(直通)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 越田 次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成15年2月21日 至平成15年8月20日	自平成16年2月21日 至平成16年8月20日	自平成17年2月21日 至平成17年8月20日	自平成15年2月21日 至平成16年2月20日	自平成16年2月21日 至平成17年2月20日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	499,562	504,098	502,607	1,010,809	1,028,793
経常利益 (百万円)	19,288	21,305	20,609	39,254	39,733
中間(当期)純損益 (百万円)	4,382	5,940	22,327	9,827	10,878
純資産額 (百万円)	209,214	218,678	198,774	214,178	222,612
総資産額 (百万円)	905,533	960,147	974,173	922,261	982,309
1株当たり純資産額 (円)	1,106.50	1,156.86	1,051.94	1,132.01	1,177.15
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	23.18	31.42	118.15	51.13	56.84
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.10	22.78	20.40	23.22	22.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,602	39,121	36,503	59,263	77,493
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,951	32,031	28,794	45,132	65,528
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,932	11,815	2,343	3,885	12,322
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	93,769	104,531	120,732	85,232	110,603
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	10,422 [27,528]	11,039 [27,664]	10,856 [30,061]	10,657 [28,181]	10,842 [29,778]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	342,949	331,329	328,958	691,055	684,688
経常利益 (百万円)	5,189	4,159	3,139	13,010	10,116
中間(当期)純損益 (百万円)	1,819	1,390	16,432	5,438	3,841
資本金 (百万円)	10,129	10,129	10,129	10,129	10,129
発行済株式総数 (千株)	189,295	189,295	189,295	189,295	189,295
純資産額 (百万円)	139,891	142,962	127,010	142,968	144,275
総資産額 (百万円)	506,949	531,179	537,796	514,760	552,458
1株当たり純資産額 (円)	739.78	756.22	672.08	755.82	763.00
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	9.62	7.35	86.94	28.45	20.04
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当金 (円)	9	9	9	18	18
自己資本比率 (%)	27.59	26.91	23.62	27.77	26.12
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	5,663 [19,145]	5,606 [19,339]	5,577 [19,859]	5,514 [19,373]	5,520 [19,753]

(注) 1. 売上高及び連結売上高の金額は、消費税等を含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

また、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、親会社の潜在株式がないため記載していない。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に中間(年間)の平均人員を外数で記載している。

4. 第35期中の連結及び提出会社の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等による。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はな

い。

また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年8月20日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
総合小売業	6,967	[23,847]
コンビニエンスストア	1,904	[335]
専門店	1,697	[5,570]
その他	288	[308]
合計	10,856	[30,061]

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成17年8月20日現在)

従業員数(人)	従業員数(人)	
	5,577	[19,859]

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概況】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の改善、設備投資の増加や雇用情勢の明るさ等、踊り場からの脱却の傾向が見られるものの、原油等の素材・原材料の高騰や年金保険料の負担増や増税などの先行き不安材料も依然として残る状況が続いている。

小売業界においても、経済の回復に合わせ一部には明るい兆しが現れているものの、全般的には同業他社との競争が一段と激しくなり、厳しい状況であった。

このような状況の中で、当グループは春先の天候不順や厳しい競合による売上の減少があったが、合併効果が現れてきたコンビニエンスストアやクレジットカード会社の健闘もあり、売上高は5,026億7百万円（前年同期比0.3減）となった。営業利益は215億86百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益は206億9百万円（前年同期比3.3%減）となった。また、固定資産の減損会計の早期適用等により、中間純損失は223億27百万円となった。

種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

総合小売業

総合小売業については、ユニー(株)において前中間連結会計期末以降9店舗を開店し6店舗を閉店した。既設店売上高は、同業他社の出店攻勢や自店競合により4.6%減となった。また、(株)ユーストアは前中間期以降2店舗を開店し2店舗を閉店した結果、既設店売上高は5.9%減となった。この結果、営業収益は4,228億2百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益においても、売上高の下落を荒利益率のアップで補いきれず43億49百万円（前年同期比2.6%減）となった。

コンビニエンスストア

コンビニエンスストアについては、同業他社との競合が激しく既設店売上高は2.4%減少したが、直営店の荒利率が0.2%改善した。前中間期以降の店舗数は、連結子会社のサンクス青森(株)、サンクス西埼玉(株)とエリアフランチャイズを除きサークルKは変わらず、サンクスは10店舗増加した。

直営店舗の増加により、このセグメントの営業収益は954億63百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益は142億83百万円（前年同期比3.5%増）となった。

専門店

専門店については、天候不順と競合により(株)ラフォックスを除き減収となり、荒利率の改善はあったものの、(株)さが美、(株)モリエ及び(株)ラフォックスについては営業損失を計上した。また、(株)鈴丹は増益、(株)パレモは減益となった。この結果、営業収益は628億59百万円（前年同期比2.9%減）となった。また、営業利益は6億91百万円（前年同期比49.8%減）となった。

その他

その他の事業については、(株)UCSの期末会員数が前中間期比約26万人増加し約227万人となり営業基盤を拡大した。また、(株)UCSの合併効果もあり、このセグメントの営業収益は156億10百万円（前年同期比13.5%増）となり、営業利益は22億53百万円（前年同期比17.6%増）となった。

(注)1.上記の数値のうち、セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含み、また、セグメント間の取引を含んでいる。

2.記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としている。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末に比べて101億29百万円増加し、1,207億32百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が241億77百万円となったが、減価償却費140億29百万円、減損損失417億44百万円、法人税等の支払額74億49百万円などにより、前中間期比26億18百万円減の365億3百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出230億72百万円や差入保証金支出61億10百万円などがあったが、有形固定資産の売却収入が35億10百万円あり、前中間期より支出が32億37百万円増加し、287億94百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が314億円、短期借入金は44億90百万円の純増となったが、コマーシャルペーパーが140億円の純減、長期借入金返済による支出が196億42百万円となり、前中間期より収入が94億72百万円減少し、23億43百万円の収入となった。

2【販売及び仕入の状況】

当中間連結会計期間における販売及び仕入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(1) 営業収益

事業の種類別セグメント	品目	前中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
総合小売業	衣料品	81,573	93.7	80,367	98.5
	住居関連品	75,235	97.5	73,536	97.7
	食料品	247,825	98.7	245,500	99.1
	その他	5,475	89.3	5,603	102.3
	売上高	410,109	97.3	405,007	98.8
	営業収入	17,314	98.0	17,794	102.8
	計	427,424	97.4	422,802	98.9
コンビニエンスストア	住居関連品	8,357	105.1	10,198	122.0
	食料品	18,791	100.9	21,814	116.1
	その他	2,364	107.1	2,750	116.3
	売上高	29,513	102.6	34,763	117.8
	営業収入	60,903	104.5	60,699	99.7
	計	90,417	103.9	95,463	105.6
専門店	衣料品	61,450	142.6	59,300	96.5
	その他	2,815	77.0	3,108	110.4
	売上高	64,266	137.5	62,408	97.1
	営業収入	495	101.0	450	90.9
	計	64,761	137.1	62,859	97.1
その他	13,748	90.2	15,610	113.5	
小計	596,350	101.3	596,735	100.1	
消去	9,684	-	10,192	-	
合計	586,666	101.3	586,542	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額である。

(2) 仕入高

事業の種類別セグメント	品目	前中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
総合小売業	衣料品	51,434	93.7	50,319	97.8
	住居関連品	56,682	99.2	53,402	94.2
	食料品	200,585	99.0	197,678	98.6
	その他	5,176	92.3	5,148	99.5
	計	313,878	98.0	306,549	97.7
コンビニエンスストア	住居関連品	6,493	101.5	7,308	112.6
	食料品	13,938	102.6	17,254	123.8
	その他	1,945	108.8	2,273	116.9
	計	22,377	102.8	26,836	119.9
専門店	衣料品	31,200	151.8	29,241	93.7
	その他	1,249	36.9	1,713	137.1
	計	32,449	135.6	30,954	95.4
その他	368	17.1	568	154.3	
小計	369,074	100.3	364,909	98.9	
消去	264	-	275	-	
合計	368,810	100.3	364,634	98.9	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

（株）サークルKサンクス（連結子会社）は、加盟店との間で加盟店契約を結んでいる。
また、エリアフランチャイザーとの間でエリアフランチャイズ契約を結んでいる。
なお、当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりである。

当社の連結子会社である株式会社さが美は、株式会社すずのきからの営業譲受けについて平成17年10月13日の取締役会で決議し、同日、株式会社すずのきとの間で基本合意書を締結した。

なお、この営業譲受けの目的、内容については、「第5 経理の状況 中間連結財務諸表等」の重要な後発事象に記載のとおりである。

5【研究開発活動】

当グループは小売業を主業務としており、特記すべき研究活動は行っていない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な新增設は以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アピタ四日市店 (三重県四日市市)	総合小売業	店舗	731	-	332	1,063	32 [108]
アピタ江南西店 (愛知県江南市)			4,956	3,041 (63,675)	238	8,236	46 [206]
アピタ高蔵寺店 (愛知県春日井市)		店舗 建替	1,015	-	2,082	3,097	41 [199]
アピタ瀬戸店 (愛知県瀬戸市)			1,863	-	164	2,028	37 [160]
アピタ豊田元町店 (愛知県豊田市)		店舗 改修	874	-	110	985	33 [152]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ユーストア	長久手店 (愛知県愛知郡)	総合小売業	店舗	1,012	52 (326)	235	1,301	14 [49]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱サークルK サンクス	本社ほか (愛知県稲沢市)	コンビニエンス ストア	事務所	22	-	78	101	-
	新設 158店舗他		店舗	2,478	85 (772)	4,107	6,671	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品及び差入保証金(1年内回収予定分を含む)である。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 面積のうち、()内の数字は所有部分である。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に計画した重要な設備の新設、除却等については、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新増設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 設備の新増設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定	
				総額	既支払額		着手	完了
ユニー(株) アピタ会津若松店	福島県会津若松市	総合小売業	店舗	百万円 3,080	百万円 334	自己資金 及び借入金	平成 年月 17.5	平成 年月 18.3
(株)ユーストア 大覚寺店	静岡県焼津市	総合小売業	店舗	1,240	61	自己資金	17.10	18.3
㈱サークルKサンクス 中村岩上町店他	名古屋市中村区他	コンビニエンス ストア	店舗	8,316	1,411	自己資金	-	-
㈱サークルKサンクス	愛知県稲沢市他	コンビニエンス ストア	システム	914	-	自己資金	-	-

(注) 1.金額には消費税等を含まない。

(2) 設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	内容	設備の内容	中間期末 帳簿価額	閉鎖予定
ユニー(株) アピタ総和店	茨城県猿島郡	総合小売業	除却	建物他	百万円 0	平成 年月 17.9
ユニー(株) 多治見駅前店	岐阜県多治見市	総合小売業	除却	建物他	3	18.2
(株)ユーストア 岐南店	岐阜県羽島郡	総合小売業	除却	建物他	9	18.1

(注) 1.ユニー(株)アピタ総和店・多治見駅前店および(株)ユーストア岐南店については、当中間連結会計期間において減損処理を行っている。

2.ユニー(株)アピタ総和店については、平成17年9月11日付けで営業を終了している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注)1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年8月20日現在)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月8日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	189,295,483	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	189,295,483	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年2月21日～ 平成17年8月20日		189,295		10,129		49,485

(4)【大株主の状況】

(平成17年8月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,215	10.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,272	8.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,508	4.5
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	6,001	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,340	2.8
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	5,000	2.6
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	5,000	2.6
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	4,108	2.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,818	2.0
ユニー持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	3,078	1.6
計		75,342	39.8

(注)1. 信託銀行の所有株式数には、証券投資信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでいる。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	19,215千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	15,272千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,340千株

2. 株式会社ユーエフジェイ銀行から平成17年5月13日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成17年4月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ユーエフジェイ銀行	5,000	2.64
ユーエフジェイ信託銀行株式会社	993	0.52
ユーエフジェイパートナーズ投信株式会社	509	0.27
ユーエフジェイアセットマネジメント株式会社	1,888	1.00
ユーエフジェイツばさ証券株式会社	57	0.03

3. モルガン信託銀行株式会社から平成17年7月15日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成17年6月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン信託銀行株式会社	5,541	2.93
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	4,588	2.42
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	31	0.02
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネージメント(ユークー)リミテッド	0	0.00

4. 日本生命保険相互会社から平成17年8月15日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成17年7月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	9,070	4.79
ニッセイアセットマネジメント株式会社	151	0.08

5. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成17年10月14日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成17年9月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	916	0.48
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	5,695	3.01
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	5,038	2.66
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	1,836	0.97
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	249	0.13
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	2,230	1.18
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	36	0.02
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	8	0.00

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成17年8月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 313,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,676,000	187,675	
単元未満株式	普通株式 1,306,483		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	189,295,483		
総株主の議決権		187,675	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

2. 「単元未満株式数」の「株式数」の欄には、ユニー株式会社が所有する自己株式671株が含まれている。

【自己株式等】

(平成17年8月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニー株式会社	愛知県稲沢市 天池五反田町 1番地	313,000		313,000	0.17
計		313,000		313,000	0.17

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月
最高(円)	1,290	1,358	1,258	1,257	1,298	1,288
最低(円)	1,193	1,190	1,187	1,160	1,211	1,171

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）及び当中間連結会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成16年2月21日 至平成16年8月20日）及び当中間会計期間（自平成17年2月21日 至平成17年8月20日）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		前連結会計年度末の要約 連結貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	91,088		98,719		99,346	
2 受取手形及び売掛金		31,423		35,605		36,743	
3 有価証券		15,301		23,503		12,801	
4 たな卸資産		61,611		62,625		64,871	
5 繰延税金資産		4,445		7,073		4,740	
6 その他		68,155		75,041		66,915	
7 貸倒引当金		1,868		2,280		2,239	
流動資産合計		270,156	28.1	300,288	30.8	283,178	28.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1 建物及び構築物	1	206,838		197,060		211,640	
2 器具及び備品		14,726		14,064		14,964	
3 土地	1	166,971		163,738		173,377	
4 建設仮勘定		7,861		9,482		7,619	
5 その他		8,175		5,159		8,530	
有形固定資産合計		404,573		389,506		416,131	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		10,480		8,691		10,710	
2 連結調整勘定		22,554		20,870		21,712	
3 その他		13,472		11,177		12,217	
無形固定資産合計		46,507		40,738		44,640	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		25,090		29,840		26,619	
2 長期貸付金		3,487		3,468		3,679	
3 繰延税金資産		27,817		33,138		26,639	
4 再評価に係る繰延税金資産		1,254		-		1,254	
5 長期差入保証金	1	166,758		159,350		163,730	
6 その他		18,888		22,153		20,786	
7 貸倒引当金		4,388		4,312		4,351	
投資その他の資産合計		238,909		243,639		238,357	
固定資産合計		689,990	71.9	673,884	69.2	699,130	71.2
資産合計		960,147	100.0	974,173	100.0	982,309	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		前連結会計年度末の要約 連結貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4	121,081		134,246		135,364	
2 短期借入金	1	16,485		18,236		13,745	
3 1年内償還予定社債		10,000		15,000		5,000	
4 1年内返済予定長期借入金	1	20,761		20,262		38,562	
5 コマーシャルペーパー		49,000		41,000		55,000	
6 未払金		29,834		35,391		29,691	
7 未払法人税等		7,085		8,552		7,553	
8 賞与引当金		4,289		4,260		4,246	
9 販売促進引当金		731		646		254	
10 店舗等退店損失引当金		209					
11 その他		58,590		62,414		56,393	
流動負債合計		318,068	33.1	340,009	34.9	345,811	35.2
固定負債							
1 社債		35,000		20,000		30,000	
2 長期借入金	1	140,170		162,080		132,022	
3 繰延税金負債		55		0		52	
4 再評価に係る 繰延税金負債				85			
5 退職給付引当金		65,693		67,656		66,780	
6 役員退職慰労引当金		819		4		896	
7 預り保証金		64,287		64,837		64,404	
8 その他		1,346		3,317		1,536	
固定負債合計		307,373	32.0	317,982	32.6	295,693	30.1
負債合計		625,442	65.1	657,991	67.5	641,505	65.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		116,026		117,406		118,191	
少数株主持分合計		116,026	12.1	117,406	12.1	118,191	12.0
(資本の部)							
資本金		10,129	1.0	10,129	1.0	10,129	1.0
資本剰余金		49,485	5.2	49,486	5.1	49,486	5.0
利益剰余金		156,309	16.3	135,151	13.9	159,704	16.3
土地再評価差額金		987	0.1	1,342	0.1	1,010	0.1
その他有価証券評価差額金		4,541	0.5	6,229	0.6	5,210	0.5
為替換算調整勘定		495	0.1	493	0.1	567	0.0
自己株式		304	0.0	385	0.0	340	0.0
資本合計		218,678	22.8	198,774	20.4	222,612	22.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		960,147	100.0	974,173	100.0	982,309	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			504,098	100.0		502,607	100.0		1,028,793	100.0
売上原価			367,957	73.0		364,570	72.5		751,387	73.0
売上総利益			136,141	27.0		138,037	27.5		277,406	27.0
営業収入										
1 不動産賃貸収入		18,027			18,360			36,420		
2 手数料収入		64,539	82,567	16.4	65,574	83,935	16.7	126,084	162,504	15.8
営業総利益			218,709	43.4		221,972	44.2		439,911	42.8
販売費及び 一般管理費										
1 貸倒引当金繰入額		330			213			643		
2 従業員給料手当		54,015			55,048			108,568		
3 賞与引当金繰入額		4,289			4,260			4,246		
4 退職給付引当金 繰入額		4,359			4,280			8,699		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		88			1			162		
6 賃借料		41,879			43,468			87,355		
7 減価償却費		14,790			14,029			30,713		
8 その他		77,375	197,128	39.1	79,084	200,386	39.9	157,726	398,115	38.7
営業利益			21,580	4.3		21,586	4.3		41,795	4.1
営業外収益										
1 受取利息		323			336			631		
2 受取配当金		157			182			205		
3 持分法による 投資利益		613			186			725		
4 受取営業補償金					306					
5 その他		1,188	2,283	0.4	784	1,797	0.4	2,013	3,575	0.3
営業外費用										
1 支払利息		1,620			1,614			3,284		
2 解約損害金		567			786			1,396		
3 その他		370	2,558	0.5	373	2,774	0.6	956	5,637	0.5
経常利益			21,305	4.2		20,609	4.1		39,733	3.9
特別利益										
1 固定資産売却益	1	83			401			100		
2 投資有価証券 売却益		412			3			414		
3 前期損益修正益								173		
4 貸倒引当金戻入額		80			58					
5 持分変動益		615			1,441			515		
6 その他		12	1,204	0.3	238	2,143	0.4	167	1,371	0.1
特別損失										
1 固定資産処分損	2	1,906			1,741			4,815		
2 店舗閉鎖損		201			26			236		
3 投資有価証券 評価損		251			69			309		
4 関係会社投融資 損失		274			26					
5 商品評価方法 変更差額					2,370					
6 減損損失	3				41,744					
7 その他		401	3,034	0.6	951	46,930	9.3	890	6,252	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			19,476	3.9					34,853	3.4

		前中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)			当中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)			前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)		
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前 中間純損失						24,177	4.8			
法人税、住民税及び 事業税		7,134			7,903			13,988		
法人税等調整額		1,532	8,666	1.7	9,589	1,686	0.4	2,136	16,125	1.6
少数株主帰属利益			4,868	1.0					7,849	0.7
少数株主帰属損失						163	0.0			
中間(当期)純利益			5,940	1.2					10,878	1.1
中間純損失						22,327	4.4			

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		前連結会計年度の連結 剰余金計算書 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			49,485		49,486		49,485
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			49,485		49,486		49,486
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			152,260		159,704		152,260
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		5,940				10,878	
2 連結子会社合併に伴う 剰余金増加高			5,940			158	11,036
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,701		1,701		3,403	
2 役員賞与		160		134		160	
3 中間純損失				22,327			
4 土地再評価差額金取崩に 伴う剰余金減少高		29	1,891	390	24,553	28	3,592
利益剰余金中間期末 (期末)残高			156,309		135,151		159,704

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	(自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		19,476		34,853
2 税金等調整前中間純損失			24,177	
3 減価償却費		14,790	14,029	30,713
4 連結調整勘定償却額		904	939	1,808
5 減損損失			41,744	
6 貸倒引当金の増減額		70	174	288
7 退職給付引当金の増減額		1,231	876	2,061
8 受取利息及び受取配当金		481	519	836
9 支払利息		1,620	1,614	3,284
10 持分法投資損益		613	186	725
11 固定資産処分損		1,906	1,741	4,815
12 売上債権の増減額		1,755	1,091	6,995
13 たな卸資産の増減額		612	2,245	2,640
14 仕入債務の増減額		2,539	1,118	16,740
15 未払金の増減額		1,046	4,723	1,057
16 役員賞与の支払額		235	187	235
17 その他		5,725	2,076	10,841
小 計		46,697	45,067	92,916
18 利息及び配当金の受取額		1,971	472	2,275
19 利息の支払額		1,642	1,588	3,319
20 法人税等の支払額		7,904	7,449	14,378
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,121	36,503	77,493
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		22,695	23,072	48,547
2 有形固定資産の売却による収入		1,279	3,510	1,503
3 差入保証金支出		6,270	6,110	14,067
4 差入保証金回収収入		3,668	3,481	7,341
5 営業譲受けによる支出		641		641
6 定期預金の預入による支出		367	916	507
7 定期預金の払戻による収入		53	671	107
8 その他		7,060	6,359	10,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,031	28,794	65,528
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		7,699	4,490	10,659
2 コマーシャルペーパー純増減額		4,000	14,000	10,000
3 長期借入れによる収入		27,193	31,400	38,193
4 長期借入金の返済による支出		4,351	19,642	5,479
5 社債の償還による支出		5,000		15,000
6 連結子会社の株式の発行による収入		1,181	2,623	1,181
7 預り保証金の純増減額		688	488	475
8 配当金の支払額		1,701	1,701	3,403
9 少数株主への配当金の支払額		975	1,193	1,905
10 その他		141	121	129
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,815	2,343	12,322

		前中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	77	70
現金及び現金同等物の増減額		18,909	10,129	24,216
現金及び現金同等物の期首残高		85,232	110,603	85,232
新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高		389	-	389
連結子会社合併による 現金及び現金同等物の受入高		-	-	764
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		104,531	120,732	110,603

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の26社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 ハーツ 株式会社 シーアンドエス サークルケイ・ジャパン株式会社 株式会社 サンクスアンドアソシエイツ サンクス青森株式会社 サンクス西埼玉株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 ユニカードサービス 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ原高原開発株式会社 株式会社 永谷美笠和装服飾 総合研究所 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング 株式会社 東京ますいわ屋 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社</p> <p>サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。また、シーケー東北株式会社は、サークルケイジャパン株式会社に吸収合併されたため当中間連結会計期間より連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社ユニサービスほか14社であるが、これらの非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う中間純利益及び</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の23社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森 株式会社 サンクス西埼玉 株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 U C S 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ原高原開発株式会社 株式会社 永谷美笠和装服飾 総合研究所 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング 株式会社 東京ますいわ屋 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社東京インセンスほか14社であるが、これらの非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う中間純損益及び</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の23社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 サークルKサンクス サンクス青森 株式会社 サンクス西埼玉 株式会社 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ 株式会社 鈴丹 UNY (HK) CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 U C S 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ原高原開発株式会社 株式会社 永谷美笠和装服飾 総合研究所 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング 株式会社 東京ますいわ屋 鈴丹時装有限公司 鈴丹ビックス株式会社</p> <p>サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、シーケー東北株式会社は、サークルケイ・ジャパン株式会社に吸収合併されたため、株式会社ハーツは清算したため当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、株式会社サークルKサンクスは、サークルケイ・ジャパン株式会社を存続会社とし、株式会社シーアンドエス及び株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併したことにより、株式会社U C Sは、株式会社ユニカードサービスが社名を変更したものである。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社東京インセンスほか13社であるが、これらの非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び</p>

	前中間連結会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社15社及び関連会社20社のうち非連結子会社である株式会社ユニサービズ並びに関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>なお、株式会社センダントジャパンは、解散予定のため、当中間連結会計期間において解散に伴う見込み損失を計上するとともに、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか13社及び関連会社19社であり、これら33社の持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社15社及び関連会社18社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか14社及び関連会社17社であり、これら32社の持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>非連結子会社14社及び関連会社19社のうち関連会社であるカネ美食品株式会社について、持分法を適用している。</p> <p>なお、非連結子会社であった株式会社ユニサービズは、連結子会社であった旧株式会社ユニカードサービスに吸収合併されたことにより、株式会社センダントジャパンは解散したため、当連結会計期間より持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか13社及び関連会社18社であり、これら32社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITEDの中間決算日は5月31日、鈴丹時装有限公司の中間決算日は6月30日、株式会社シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツ、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社鈴丹、株式会社ユニカードサービス、青木ヶ原高原開発株式会社、及び鈴丹ピックス株式会社との中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。</p> <p>11社については、中間連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITEDの中間決算日は5月31日、鈴丹時装有限公司の中間決算日は6月30日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社UCS及び青木ヶ原高原開発株式会社の中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。</p> <p>7社については、中間連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITEDの決算日は11月30日、鈴丹時装有限公司の決算日は12月31日、株式会社サークルKサンクス、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社UCS及び青木ヶ原高原開発株式会社の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>7社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
4. 会計処理基準 に関する事項 (1) 重要な資産 の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産.....販売用不動産及び一部宝石については個別法による原価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については売価還元法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用している。 (会計方針の変更) 従来、生鮮食料品については、売価還元法による原価法により評価していたが、当中間連結会計期間より主な生鮮食料品について最終仕入原価法による原価法へ変更した。 この変更は、生鮮食料品については店頭での頻繁な売価修正等による日々の値入率の変動が激しく、また在庫の回転期間が短いことから、最終仕入原価法に基づきたな卸資産の中間連結貸借対照表価額を算定することによって経営成績をより適正に把握することを目的としたものである。 なお、この変更による影響は軽微である。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上している。</p> <p>時価のないもの同 左</p> <p>たな卸資産.....販売用不動産については個別法による原価法、宝石については個別法による低価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については一部を除き売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法を採用している。 (会計方針の変更) 連結子会社1社については、従来、一部宝石については個別法による原価法、その他の商品については売価還元法による原価法を採用していたが、当中間連結会計期間より婦人用品、雑貨を除き個別法による低価法へ変更した。 この変更は、コンピューターシステムによる一品毎の商品受払管理体制が確立されたことに伴い、より適正かつ迅速に在庫金額を把握し、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものである。 なお、この変更に伴い、期首商品に売価還元法に基づく原価</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ただし、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し評価差額を営業外損益に計上している。</p> <p>時価のないもの同 左</p> <p>たな卸資産.....販売用不動産及び一部宝石については個別法による原価法、主な生鮮食料品については最終仕入原価法による原価法、その他の商品については売価還元法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法を採用している。 (会計方針の変更) 親会社は従来、生鮮食料品については、売価還元法による原価法により評価していたが、当連結会計年度より主な生鮮食料品について最終仕入原価法による原価法へ変更した。 この変更は、生鮮食料品については店頭での頻繁な売価修正等による日々の値入率の変動が激しく、また在庫の回転期間が短いことから、最終仕入原価法に基づきたな卸資産の連結貸借対照表価額を算定することによって経営成績をより適正に把握することを目的としたものである。 なお、この変更による影響は軽微である。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産の減価償却の方法国内連結会社は、定率法を採用している。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。 在外連結子会社は、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>法と、個別法に基づく低価格法の評価差額2,370百万円を商品評価方法変更差額として特別損失に計上し、同額、税金等調整前中間純損失が増加している。</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法国内連結会社は、定率法を採用している。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については定額法を採用している。 リース資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。 在外連結子会社は、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法同 左</p>	<p>有形固定資産の減価償却の方法国内連結会社は、定率法を採用している。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については定額法を採用している。 リース資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施している。 在外連結子会社は、定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち期間対応額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金.....同 左</p> <p>賞与引当金.....同 左</p>	<p>貸倒引当金.....同 左</p> <p>賞与引当金.....同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
	<p>販売促進引当金.....連結子会社1社については、カードの利用金額等によるプレゼントの支払に備えるため、過去の経験率等を勘案した所定の基準により計上している。</p> <p>店舗等退店損失引当金.....連結子会社1社については、新中期経営計画に従い退店する店舗等に係る退店損失に備えるため、当下半年以降の損失発生見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 また、連結子会社1社については、会計基準変更時差異を15年により按分した額を費用計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支払に備えるため、親会社及び連結子会社14社については、内規に基づく中間期末要支払額を計上している。</p>	<p>販売促進引当金.....同 左</p> <hr/> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6~10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金.....連結子会社1社については、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上している。</p>	<p>販売促進引当金.....同 左</p> <hr/> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年~10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支払に備えるため、親会社及び連結子会社13社については、内規に基づく期末要支払額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
		(追加情報) 当社及び連結子会社12社 については、役員報酬制度改正 の一環として、平成17年5月 の定時株主総会の日において 役員退職慰労金制度を廃止す るとともに、役員の退任時に退 職慰労金制度廃止日(当該総会 終結時)までの在任期間に応じ た退職慰労金を支給すること を決議した。これに伴い、当該 制度廃止日までの期間に対応 する役員退職慰労金相当額6 92百万円を固定負債「その他 」に含めて計上している。	
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理により、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a.ヘッジ手段..... 為替予約・通貨オプション ヘッジ対象..... 商品輸入による外貨建買入債務取引 b.ヘッジ手段..... 金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象..... 借入金等	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a.ヘッジ手段..... 為替予約・通貨オプション ヘッジ対象..... 商品輸入による外貨建買入債務取引 b.ヘッジ手段..... 金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象..... 借入金等	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a.ヘッジ手段..... 為替予約・通貨オプション ヘッジ対象..... 商品輸入による外貨建買入債務取引 b.ヘッジ手段..... 金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象..... 借入金等

	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
(6) その他中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)
会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当社及び国内連結子会社は、固定資産の減損会計に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、1,374百万円増加し、税金等調整前中間純損失は、40,370百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

[次へ](#)

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めていた、「販売促進引当金」は、重要性が増したため、前連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の流動負債「その他」に含まれる「販売促進引当金」は、335百万円である。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <hr/>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <hr/> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>当中間連結会計期間において、「受取営業補償金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含まれる「受取営業補償金」は、44百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <hr/> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた、「受取営業補償金」は、営業外収益の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取営業補償金」は、286百万円である。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び10社を除く国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、50,052百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は35,998百万円である。</p> <hr/>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び9社を除く国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、47,335百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は44,778百万円である。</p> <p>また、当社の連結子会社の株式会社サークルKサンクスの従業員のうち、旧株式会社サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しているが、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,519百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は、242百万円である。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>当社及び11社を除く国内連結子会社は、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値及び資本割(合計544百万円)を販売費及び一般管理費として計上している。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び9社を除く国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は49,955百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が、当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は、特別利益39,954百万円が見込まれる。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)	前連結会計年度末 (平成17年2月20日)																																																		
<p>1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (中間期末簿価)</td> <td>9,278百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,261百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,093百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>関税・消費税未払債務</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>14,815百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,871百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	360百万円	建物及び構築物 (中間期末簿価)	9,278百万円	土地	5,261百万円	差入保証金	193百万円	計	15,093百万円	関税・消費税未払債務	15百万円	短期借入金	40百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	14,815百万円	計	14,871百万円	<p>1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (中間期末簿価)</td> <td>8,269百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,483百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,965百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>11,184百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,184百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20百万円	建物及び構築物 (中間期末簿価)	8,269百万円	土地	4,483百万円	差入保証金	193百万円	計	12,965百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	11,184百万円	計	11,184百万円	<p>1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (期末簿価)</td> <td>8,924百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,261百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,649百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>関税・消費税未払債務</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定分を含む)</td> <td>14,815百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,859百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	270百万円	建物及び構築物 (期末簿価)	8,924百万円	土地	5,261百万円	差入保証金	193百万円	計	14,649百万円	関税・消費税未払債務	3百万円	短期借入金	40百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む)	14,815百万円	計	14,859百万円
現金及び預金	360百万円																																																			
建物及び構築物 (中間期末簿価)	9,278百万円																																																			
土地	5,261百万円																																																			
差入保証金	193百万円																																																			
計	15,093百万円																																																			
関税・消費税未払債務	15百万円																																																			
短期借入金	40百万円																																																			
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	14,815百万円																																																			
計	14,871百万円																																																			
現金及び預金	20百万円																																																			
建物及び構築物 (中間期末簿価)	8,269百万円																																																			
土地	4,483百万円																																																			
差入保証金	193百万円																																																			
計	12,965百万円																																																			
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	11,184百万円																																																			
計	11,184百万円																																																			
現金及び預金	270百万円																																																			
建物及び構築物 (期末簿価)	8,924百万円																																																			
土地	5,261百万円																																																			
差入保証金	193百万円																																																			
計	14,649百万円																																																			
関税・消費税未払債務	3百万円																																																			
短期借入金	40百万円																																																			
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	14,815百万円																																																			
計	14,859百万円																																																			
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は244,801百万円である。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は252,253百万円である。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は248,242百万円である。</p>																																																		
<p>3 偶発債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>4,405百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国㈱</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF (NETHERLANDS) B.V.</td> <td>(1,576千US\$) 172百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱足利モール</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱センダント ジャパン</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,202百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	4,405百万円	サークルケイ四国㈱	491百万円	UIF (NETHERLANDS) B.V.	(1,576千US\$) 172百万円	㈱足利モール	115百万円	従業員	16百万円	㈱センダント ジャパン	0百万円	計	5,202百万円	<p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>3,998百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国㈱</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF (NETHERLANDS) B.V.</td> <td>(1,830千US\$) 202百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱足利モール</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,692百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	3,998百万円	サークルケイ四国㈱	475百万円	UIF (NETHERLANDS) B.V.	(1,830千US\$) 202百万円	㈱足利モール	5百万円	従業員	10百万円	計	4,692百万円	<p>3 偶発債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>コンビニエンスストア加盟店</td> <td>4,303百万円</td> </tr> <tr> <td>サークルケイ四国㈱</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>UIF (NETHERLANDS) B.V.</td> <td>(1,770千US\$) 186百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱足利モール</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,030百万円</td> </tr> </table>	コンビニエンスストア加盟店	4,303百万円	サークルケイ四国㈱	464百万円	UIF (NETHERLANDS) B.V.	(1,770千US\$) 186百万円	㈱足利モール	60百万円	従業員	14百万円	計	5,030百万円												
コンビニエンスストア加盟店	4,405百万円																																																			
サークルケイ四国㈱	491百万円																																																			
UIF (NETHERLANDS) B.V.	(1,576千US\$) 172百万円																																																			
㈱足利モール	115百万円																																																			
従業員	16百万円																																																			
㈱センダント ジャパン	0百万円																																																			
計	5,202百万円																																																			
コンビニエンスストア加盟店	3,998百万円																																																			
サークルケイ四国㈱	475百万円																																																			
UIF (NETHERLANDS) B.V.	(1,830千US\$) 202百万円																																																			
㈱足利モール	5百万円																																																			
従業員	10百万円																																																			
計	4,692百万円																																																			
コンビニエンスストア加盟店	4,303百万円																																																			
サークルケイ四国㈱	464百万円																																																			
UIF (NETHERLANDS) B.V.	(1,770千US\$) 186百万円																																																			
㈱足利モール	60百万円																																																			
従業員	14百万円																																																			
計	5,030百万円																																																			
<p>4</p>	<p>4 当中間連結会計期間末日が銀行休業日のため、支払いが翌々日となった下記の金額が、以下の科目に含まれている。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>13,512百万円</td> </tr> </table>	支払手形及び買掛金	13,512百万円	<p>4 当連結会計年度末日が銀行休業日のため、支払いが翌日となった下記の金額が、以下の科目に含まれている。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>20,402百万円</td> </tr> </table>	支払手形及び買掛金	20,402百万円																																														
支払手形及び買掛金	13,512百万円																																																			
支払手形及び買掛金	20,402百万円																																																			

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)	前連結会計年度末 (平成17年2月20日)																																						
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>83百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	75百万円	器具及び備品	7百万円	土地	0百万円	計	83百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>376百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>401百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	21百万円	器具及び備品	3百万円	土地	376百万円	その他固定資産	0百万円	計	401百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>100百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	91百万円	器具及び備品	8百万円	その他固定資産	0百万円	計	100百万円												
建物及び構築物	75百万円																																							
器具及び備品	7百万円																																							
土地	0百万円																																							
計	83百万円																																							
建物及び構築物	21百万円																																							
器具及び備品	3百万円																																							
土地	376百万円																																							
その他固定資産	0百万円																																							
計	401百万円																																							
建物及び構築物	91百万円																																							
器具及び備品	8百万円																																							
その他固定資産	0百万円																																							
計	100百万円																																							
<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>958百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>227百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>401百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,906百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	958百万円	器具及び備品	227百万円	土地	145百万円	その他固定資産	174百万円	上記資産の撤去費用	401百万円	計	1,906百万円	<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>728百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>305百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>618百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,741百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	728百万円	器具及び備品	305百万円	土地	9百万円	その他固定資産	78百万円	上記資産の撤去費用	618百万円	計	1,741百万円	<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,030百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>589百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>176百万円</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>その他固定資産</td><td>179百万円</td></tr> <tr><td>上記資産の撤去費用</td><td>744百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,815百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,030百万円	器具及び備品	589百万円	土地	176百万円	長期差入保証金	94百万円	その他固定資産	179百万円	上記資産の撤去費用	744百万円	計	4,815百万円
建物及び構築物	958百万円																																							
器具及び備品	227百万円																																							
土地	145百万円																																							
その他固定資産	174百万円																																							
上記資産の撤去費用	401百万円																																							
計	1,906百万円																																							
建物及び構築物	728百万円																																							
器具及び備品	305百万円																																							
土地	9百万円																																							
その他固定資産	78百万円																																							
上記資産の撤去費用	618百万円																																							
計	1,741百万円																																							
建物及び構築物	3,030百万円																																							
器具及び備品	589百万円																																							
土地	176百万円																																							
長期差入保証金	94百万円																																							
その他固定資産	179百万円																																							
上記資産の撤去費用	744百万円																																							
計	4,815百万円																																							
<p>3 減損損失</p> <hr/>	<p>3 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失41,744百万円を計上している。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗 (総合小売業)</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>愛知県 27店舗</td> <td rowspan="5">39,725</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 9店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 26店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">店舗 (コンビニエンスストア)</td> <td rowspan="2">土地及び建物等</td> <td>岡山県 他</td> </tr> <tr> <td>39,725</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">店舗 (専門店)</td> <td rowspan="2">土地及び建物等</td> <td>愛知県 41店舗</td> <td rowspan="5">39,725</td> </tr> <tr> <td>千葉県 22店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 286店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他資産 (その他)</td> <td rowspan="2">土地及び建物等</td> <td>愛知県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 5店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県 他8件</td> <td>2,019</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>41,744</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 27店舗	39,725	岐阜県 9店舗	その他 26店舗	店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	岡山県 他	39,725	店舗 (専門店)	土地及び建物等	愛知県 41店舗	39,725	千葉県 22店舗	その他 286店舗	その他資産 (その他)	土地及び建物等	愛知県 1店舗	岐阜県 5店舗	遊休資産	土地及び建物	愛知県 他8件	2,019	合 計			41,744	<p>3 減損損失</p> <hr/>						
用途	種類	場所	金額																																					
店舗 (総合小売業)	土地及び建物等	愛知県 27店舗	39,725																																					
		岐阜県 9店舗																																						
		その他 26店舗																																						
店舗 (コンビニエンスストア)	土地及び建物等	岡山県 他																																						
		39,725																																						
店舗 (専門店)	土地及び建物等	愛知県 41店舗	39,725																																					
		千葉県 22店舗																																						
その他 286店舗																																								
その他資産 (その他)	土地及び建物等	愛知県 1店舗																																						
		岐阜県 5店舗																																						
遊休資産	土地及び建物	愛知県 他8件	2,019																																					
合 計			41,744																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)																				
	<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っている。遊休資産についても個々の資産単位を1グループとし、店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループまたは、損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>遊休資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,632</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td style="text-align: right;">21,963</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,111</td> <td style="text-align: right;">1,688</td> <td style="text-align: right;">8,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,980</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">10,980</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,725</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> <td style="text-align: right;">41,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、主に不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合には将来キャッシュフローを3.1%～8.0%で割引いて算定している。</p>		店舗等	遊休資産	合計	建物及び構築物	21,632	330	21,963	土地	7,111	1,688	8,800	その他	10,980	-	10,980	合計	39,725	2,019	41,744	
	店舗等	遊休資産	合計																			
建物及び構築物	21,632	330	21,963																			
土地	7,111	1,688	8,800																			
その他	10,980	-	10,980																			
合計	39,725	2,019	41,744																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月20日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">91,088百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF等</td> <td style="text-align: right;">14,102百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">104,531百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	91,088百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	659百万円	MMF等	14,102百万円	現金及び現金同等物	104,531百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月20日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">98,719百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">990百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF等</td> <td style="text-align: right;">23,002百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">120,732百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	98,719百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	990百万円	MMF等	23,002百万円	現金及び現金同等物	120,732百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">99,346百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF等</td> <td style="text-align: right;">12,002百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">110,603百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	99,346百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	745百万円	MMF等	12,002百万円	現金及び現金同等物	110,603百万円
現金及び預金勘定	91,088百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	659百万円																									
MMF等	14,102百万円																									
現金及び現金同等物	104,531百万円																									
現金及び預金勘定	98,719百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	990百万円																									
MMF等	23,002百万円																									
現金及び現金同等物	120,732百万円																									
現金及び預金勘定	99,346百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	745百万円																									
MMF等	12,002百万円																									
現金及び現金同等物	110,603百万円																									

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>60,075</td> <td>5,001</td> <td>65,076</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>32,858</td> <td>1,772</td> <td>34,631</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>27,217</td> <td>3,228</td> <td>30,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,994百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,250百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,074百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,663百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>380百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	60,075	5,001	65,076	減価償却累計額相当額	32,858	1,772	34,631	中間期末残高相当額	27,217	3,228	30,445	1年内	9,255百万円	1年超	21,994百万円	合計	31,250百万円	支払リース料	6,074百万円	減価償却費相当額	5,663百万円	支払利息相当額	380百万円	<p>借手側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53,470</td> <td>5,034</td> <td>58,505</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,608</td> <td>2,068</td> <td>30,677</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>947</td> <td>291</td> <td>1,238</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>23,914</td> <td>2,674</td> <td>26,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,294百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,765百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,059百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,058百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,132百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,624百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,286百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	53,470	5,034	58,505	減価償却累計額相当額	28,608	2,068	30,677	減損損失累計額相当額	947	291	1,238	中間期末残高相当額	23,914	2,674	26,588	1年内	9,294百万円	1年超	19,765百万円	合計	29,059百万円	支払リース料	5,132百万円	リース資産減損勘定の取崩額	188百万円	減価償却費相当額	4,624百万円	支払利息相当額	332百万円	減損損失	1,286百万円	<p>借手側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53,032</td> <td>4,940</td> <td>57,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,979</td> <td>1,961</td> <td>29,940</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>25,052</td> <td>2,978</td> <td>28,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,828百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,963百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,791百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,409百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,699百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>724百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p>		器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	53,032	4,940	57,972	減価償却累計額相当額	27,979	1,961	29,940	期末残高相当額	25,052	2,978	28,031	1年内	8,828百万円	1年超	19,963百万円	合計	28,791百万円	支払リース料	11,409百万円	減価償却費相当額	10,699百万円	支払利息相当額	724百万円
	器具及び備品	その他	合計																																																																																											
取得価額相当額	60,075	5,001	65,076																																																																																											
減価償却累計額相当額	32,858	1,772	34,631																																																																																											
中間期末残高相当額	27,217	3,228	30,445																																																																																											
1年内	9,255百万円																																																																																													
1年超	21,994百万円																																																																																													
合計	31,250百万円																																																																																													
支払リース料	6,074百万円																																																																																													
減価償却費相当額	5,663百万円																																																																																													
支払利息相当額	380百万円																																																																																													
	器具及び備品	その他	合計																																																																																											
取得価額相当額	53,470	5,034	58,505																																																																																											
減価償却累計額相当額	28,608	2,068	30,677																																																																																											
減損損失累計額相当額	947	291	1,238																																																																																											
中間期末残高相当額	23,914	2,674	26,588																																																																																											
1年内	9,294百万円																																																																																													
1年超	19,765百万円																																																																																													
合計	29,059百万円																																																																																													
支払リース料	5,132百万円																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	188百万円																																																																																													
減価償却費相当額	4,624百万円																																																																																													
支払利息相当額	332百万円																																																																																													
減損損失	1,286百万円																																																																																													
	器具及び備品	その他	合計																																																																																											
取得価額相当額	53,032	4,940	57,972																																																																																											
減価償却累計額相当額	27,979	1,961	29,940																																																																																											
期末残高相当額	25,052	2,978	28,031																																																																																											
1年内	8,828百万円																																																																																													
1年超	19,963百万円																																																																																													
合計	28,791百万円																																																																																													
支払リース料	11,409百万円																																																																																													
減価償却費相当額	10,699百万円																																																																																													
支払利息相当額	724百万円																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同 左	同 左
2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料 1年内 15,552百万円 1年超 140,596百万円 合 計 156,148百万円	2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料 1年内 15,566百万円 1年超 138,739百万円 合 計 154,305百万円	2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料 1年内 14,726百万円 1年超 129,186百万円 合 計 143,913百万円

[次へ](#)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)																																																				
	<p>貸手側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="539 477 914 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価 額</th> <th>減 価 償 却 累計額</th> <th>中 間 期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬 具</td> <td>137</td> <td>36</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="539 734 914 835"> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>406百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(293百万円、うち一年超202百万円)を含んだものである。なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="539 1283 914 1406"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法による。</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table data-bbox="539 1697 914 1798"> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>262百万円</td> </tr> </table>		取得 価 額	減 価 償 却 累計額	中 間 期 末 残 高	車両 運搬 具	137	36	101	1年内	125百万円	1年超	281百万円	合 計	406百万円	受取リース料	20百万円	減価償却費	20百万円	受取利息 相当額	1百万円	1年内	68百万円	1年超	194百万円	合 計	262百万円	<p>貸手側</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="986 477 1345 674"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価 額</th> <th>減 価 償 却 累計額</th> <th>期 末 残 高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬 具</td> <td>113</td> <td>18</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="986 734 1345 835"> <tr> <td>1年内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>346百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額(242百万円、うち一年超159百万円)を含んだものである。なお、当該転貸リース取引は概ね、同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="986 1283 1345 1406"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息 相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティングリース取引に係る未経過リース料</p> <table data-bbox="986 1697 1345 1798"> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>152百万円</td> </tr> </table>		取得 価 額	減 価 償 却 累計額	期 末 残 高	車両 運搬 具	113	18	95	1年内	115百万円	1年超	230百万円	合 計	346百万円	受取リース料	18百万円	減価償却費	18百万円	受取利息 相当額	1百万円	1年内	77百万円	1年超	74百万円	合 計	152百万円
	取得 価 額	減 価 償 却 累計額	中 間 期 末 残 高																																																			
車両 運搬 具	137	36	101																																																			
1年内	125百万円																																																					
1年超	281百万円																																																					
合 計	406百万円																																																					
受取リース料	20百万円																																																					
減価償却費	20百万円																																																					
受取利息 相当額	1百万円																																																					
1年内	68百万円																																																					
1年超	194百万円																																																					
合 計	262百万円																																																					
	取得 価 額	減 価 償 却 累計額	期 末 残 高																																																			
車両 運搬 具	113	18	95																																																			
1年内	115百万円																																																					
1年超	230百万円																																																					
合 計	346百万円																																																					
受取リース料	18百万円																																																					
減価償却費	18百万円																																																					
受取利息 相当額	1百万円																																																					
1年内	77百万円																																																					
1年超	74百万円																																																					
合 計	152百万円																																																					

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成16年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	5,918百万円	13,655百万円	7,736百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	500百万円	501百万円	1百万円
社債	3,313百万円	3,170百万円	142百万円
その他	138百万円	198百万円	59百万円
(3) その他	48百万円	58百万円	10百万円
合 計	9,919百万円	17,583百万円	7,664百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(1) 満期保有目的の債券

 非上場内国債券 6百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 940百万円

 非上場外国債券 200百万円

 MMF等 14,102百万円

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券について251百万円の減損処理を行っている。

当中間連結会計期間末(平成17年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	5,955百万円	16,710百万円	10,755百万円
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	3,001百万円	2,924百万円	76百万円
その他	909百万円	897百万円	11百万円
(3) その他	48百万円	64百万円	15百万円
合 計	9,914百万円	20,597百万円	10,683百万円

(注) 1. 当中間連結会計期間末において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、取得時より当中間連結会計期間末までに評価損11百万円を計上している。
なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(1) 満期保有目的の債券

 非上場内国債券 6百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 795百万円

 非上場外国債券 200百万円

 MMF等 23,002百万円

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券について69百万円の減損処理を行っている。

前連結会計年度末（平成17年2月20日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	5,930百万円	14,858百万円	8,927百万円
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	2,740百万円	2,696百万円	43百万円
その他	815百万円	802百万円	13百万円
(3) その他	48百万円	59百万円	10百万円
合 計	9,535百万円	18,415百万円	8,880百万円

(注) 1. 当連結会計年度末において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、評価損13百万円を計上している。なお、「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(1) 満期保有目的の債券

 非上場内国債券 6百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 865百万円

 非上場外国債券 200百万円

 MMF等 12,002百万円

3. 当連結会計年度において、その他有価証券について309百万円、関連会社株式について99百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引)

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

[次へ](#)

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	425,766	90,417	64,761	5,720	586,666		586,666
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,657			8,027	9,684	(9,684)	
計	427,424	90,417	64,761	13,748	596,350	(9,684)	586,666
営業費用	422,959	76,610	63,384	11,831	574,786	(9,700)	565,085
営業利益	4,464	13,806	1,376	1,916	21,564	16	21,580

当中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	421,146	95,461	62,859	7,075	586,542		586,542
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,655	1	0	8,534	10,192	(10,192)	
計	422,802	95,463	62,859	15,610	596,735	(10,192)	586,542
営業費用	418,453	81,179	62,168	13,356	575,156	(10,200)	564,956
営業利益	4,349	14,283	691	2,253	21,578	8	21,586

前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	874,756	176,841	127,600	12,099	1,191,298		1,191,298
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	3,367	1		16,368	19,737	(19,737)	
計	878,124	176,843	127,600	28,468	1,211,036	(19,737)	1,191,298
営業費用	865,400	153,640	125,577	24,653	1,169,270	(19,767)	1,149,503
営業利益	12,724	23,202	2,023	3,815	41,765	29	41,795

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストアフランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店呉服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・その他クレジットの取扱業務・保険代理業・リース取引、警備・清掃
・保守業務、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額である。

[次へ](#)

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 1,156円86銭	1株当たり純資産額 1,051円94銭	1株当たり純資産額 1,177円15銭
1株当たり中間純利益 31円42銭	1株当たり中間純損失 118円15銭	1株当たり当期純利益 56円84銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間（当期）純利益金額及び 1株当たり中間純損失金額			
中間（当期）純利益（百万円）	5,940		10,878
中間純損失（百万円）		22,327	
普通株主に帰属しない金額（百万円） （うち利益処分による役員賞与金（百万円））			134
普通株式に係る純利益（百万円）	5,940		10,744
普通株式に係る純損失（百万円）		22,327	
普通株式の期中平均株式数（千株）	189,043	188,979	189,028

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
	<p>1. 当社の連結子会社である青木ヶ原高原開発株式会社が、平成17年9月1日、名古屋地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行った。平成17年9月15日、同裁判所により開始決定がなされたが再生計画の認可等は、まだ行われていない。</p> <p>今後、同社の再生手続きの進展によっては、債務免除益が発生する可能性がある。</p> <p>2. 当社の連結子会社である株式会社さが美は、株式会社すずのきの営業を譲受けることについて基本的に合意した。具体的内容については協議中であるが、株式会社すずのきの子会社であるグリーン・ベル株式会社に株式会社すずのきの営業を譲渡した後に、株式会社さが美がグリーン・ベル株式会社の株式を取得し、子会社化する方向で平成17年10月13日の株式会社さが美取締役会で決議し、これに基づき同日、株式会社すずのきとの間で基本合意書を締結した。</p> <p>(1) 営業譲受けの目的 株式会社さが美の主要事業であるきもの事業において、グループとしてのスケールメリットによるパイニングパワーの強化から経営効率アップと営業基盤の強化につなげるものと考え、営業の譲受けを行うこととした。</p> <p>(2) 譲受けの内容 譲受資産・負債の内容、取得価額および譲受けの時期については今後の協議による。</p> <p>なお、平成17年3月期における株式会社すずのきの業績は、売上高97億円、経常利益98百万円である。</p>	

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		13,289		17,051		17,874	
2 受取手形		17		12		25	
3 売掛金		9,132		10,307		10,402	
4 たな卸資産		35,726		38,032		39,139	
5 繰延税金資産		1,869		3,784		2,695	
6 その他		18,238		14,055		18,026	
流動資産合計		78,273	14.7	83,244	15.5	88,163	16.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1)建物		130,565		130,270		135,400	
(2)土地		121,151		121,329		127,337	
(3)その他		30,755		28,675		30,005	
計		282,472		280,274		292,743	
2 無形固定資産		8,995		7,286		9,018	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		12,807		15,419		13,803	
(2)関係会社株式		31,670		31,573		31,573	
(3)長期貸付金		6,435		7,087		7,067	
(4)繰延税金資産		16,409		22,013		16,584	
(5)長期差入保証金		86,929		81,549		84,748	
(6)その他		8,725		11,670		10,921	
(7)貸倒引当金		1,542		2,322		2,165	
計		161,437		166,990		162,533	
固定資産合計		452,906	85.3	454,551	84.5	464,295	84.0
資産合計		531,179	100.0	537,796	100.0	552,458	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		7,186		5,522		7,951	
2 買掛金	4	41,939		57,634		59,170	
3 短期借入金		5,804		2,897		4,093	
4 1年内償還予定社債		10,000		15,000		5,000	
5 1年内返済予定 長期借入金	2	17,166		14,632		30,798	
6 コマーシャルペーパー		49,000		41,000		55,000	
7 未払消費税等		925		1,069		538	
8 未払法人税等		625		479		2,709	
9 賞与引当金		2,281		2,244		2,276	
10 関係会社 事業損失引当金		-		4,000		-	
11 その他		34,955		40,897		36,385	
流動負債合計		169,881	32.0	185,375	34.5	203,922	36.9
固定負債							
1 社債		35,000		20,000		30,000	
2 長期借入金	2	95,606		114,874		84,974	
3 退職給付引当金		45,257		46,713		46,019	
4 役員退職慰労引当金		275		-		298	
5 預り保証金		41,746		42,978		42,371	
6 その他		449		843		596	
固定負債合計		218,334	41.1	225,409	41.9	204,260	37.0
負債合計		388,216	73.1	410,785	76.4	408,183	73.9

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月20日)		当中間会計期間末 (平成17年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		10,129	1.9	10,129	1.9	10,129	1.8
資本剰余金							
1 資本準備金		49,485		49,485		49,485	
2 その他資本剰余金		-		0		0	
資本剰余金合計		49,485	9.3	49,486	9.2	49,486	9.0
利益剰余金							
1 利益準備金		2,532		2,532		2,532	
2 任意積立金		71,306		73,218		71,306	
3 中間(当期)		5,513		-		6,262	
未処分利益							
中間未処理損失		-		13,837		-	
利益剰余金合計		79,351	14.9	61,913	11.5	80,100	14.5
その他有価証券							
評価差額金		4,287	0.8	5,852	1.1	4,884	0.9
自己株式		290	0.0	371	0.1	325	0.1
資本合計		142,962	26.9	127,010	23.6	144,275	26.1
負債・資本合計		531,179	100.0	537,796	100.0	552,458	100.0

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)		当中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1,2	331,329	100.0	328,958	100.0	684,688	100.0
売上原価	1	251,785	76.0	248,438	75.5	519,566	75.9
売上総利益		79,543	24.0	80,519	24.5	165,121	24.1
営業収入		14,284	4.3	14,817	4.5	29,138	4.3
営業総利益		93,828	28.3	95,337	29.0	194,259	28.4
販売費及び一般管理費	3	90,525	27.3	92,565	28.2	184,726	27.0
営業利益		3,303	1.0	2,771	0.8	9,533	1.4
営業外収益	4	2,403	0.7	2,006	0.7	3,803	0.6
営業外費用	5	1,546	0.4	1,638	0.5	3,219	0.5
経常利益		4,159	1.3	3,139	1.0	10,116	1.5
特別利益		388	0.1	364	0.1	548	0.1
特別損失	6	1,965	0.6	26,895	8.2	4,413	0.7
税引前中間(当期)純利益		2,582	0.8			6,251	0.9
税引前中間純損失				23,391	7.1		
法人税、住民税及び事業税		602	0.2	209	0.1	3,223	0.4
法人税等調整額		589	0.2	7,168	2.2	813	0.1
中間(当期)純利益		1,390	0.4			3,841	0.6
中間純損失				16,432	5.0		
前期繰越利益		4,122		2,595		4,122	
中間配当額						1,701	
中間(当期)未処分利益		5,513				6,262	
中間未処理損失				13,837			

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	前事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、生鮮食料品は最終仕 入原価法による原価法 (会計方針の変更) 従来、生鮮食料品について は、売価還元法による原価法 により評価していたが、当中 間会計期間より最終仕入原価 法による原価法へ変更した。 この変更は、生鮮食料品に ついては、店頭での頻繁な売 価修正等による日々の値入率 の変動が激しく、また在庫の 回転期間が短いことから、最 終仕入原価法に基づき棚卸資 産の中間貸借対照表価額を算 定することによって経営成績 をより適正に把握することを 目的としたものである。なお、 この変更による影響は軽微で ある。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p> <p>有価証券 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定して いる。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 商品 同 左</p> <hr/> <p>販売用不動産 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法、 但し、生鮮食料品は最終仕入 原価法による原価法。 (会計方針の変更) 従来、生鮮食料品について は、売価還元法による原価法 により評価していたが、当事 業年度より最終仕入原価法に よる原価法へ変更した。 この変更は、生鮮食料品に ついては、店頭での頻繁な売 価修正等による日々の値入率 の変動が激しく、また在庫の 回転期間が短いことから、最 終仕入原価法に基づき棚卸資 産の貸借対照表価額を算定す ることによって経営成績をよ り適正に把握することを目的 としたものである。なお、こ の変更による影響は軽微であ る。</p> <p>販売用不動産 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定している。) 時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。ただ し、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設 備を除く。)については定額法 を採用している。 また、取得価額が10万円 以上20万円未満の資産につ いては、3年均等償却を実施 している。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	前事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
3.引当金の計上 基準	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち期間対応額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 _____</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>関係会社事業損失引当金 当社の子会社である青木ヶ原高原開発株式会社の民事再生手続申立てに伴い、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>関係会社事業損失引当金 _____</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	前事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
4.ヘッジ会計の方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上している。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理により、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a.ヘッジ手段...為替予約・通貨オプション ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務取引 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の報酬制度改革の一環として、平成17年5月17日の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額266百万円を固定負債「その他」に含めて計上している。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上している。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a.ヘッジ手段...為替予約・通貨オプション ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務取引 b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	前事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、未払消費税等として計上している。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>

[次へ](#)

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

会計方針の変更

前中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)	前事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
<hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書 」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び 「 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針 」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより営業利益及び経常利益は、615百万円増加し、税引前中間純損失は、21,041百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<hr/>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自平成16年2月21日 至平成16年8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)</p>
<p>(退職給付会計) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は35,759百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は26,030百万円である。</p> <hr/>	<p>(退職給付会計) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は33,695百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は32,138百万円である。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値及び資本割(合計190百万円)を販売費及び一般管理費として計上している。</p>	<p>(退職給付会計) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は35,560百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は28,721百万円である。</p> <hr/>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月20日)	当中間会計期間末 (平成17年8月20日)	前事業年度末 (平成17年2月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、162,662百万円である。</p> <p>2 担保資産 有形固定資産 11,360百万円 (簿価)</p> <p>対応する債務 長期借入金 13,972百万円 (1年内返済予定分を含む)</p> <p>3 偶発債務 (株)ユーライフ 1,687百万円 UIF(NETHER (1,576千米\$) LANDS)B.V. 172百万円 (株)足利モール 115百万円 (株)センダント ジャパン 0百万円 (株)ラフォックス 0百万円 計 1,976百万円 上記は、銀行借入等に係る保証債務である。</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、166,539百万円である。</p> <p>2 担保資産 有形固定資産 10,627百万円 (簿価)</p> <p>対応する債務 長期借入金 10,406百万円 (1年内返済予定分を含む)</p> <p>3 偶発債務 (株)ユーライフ 1,637百万円 UIF(NETHER (1,830千米\$) LANDS)B.V. 202百万円 (株)足利モール 5百万円 計 1,845百万円 上記は、銀行借入に係る保証債務である。</p> <p>4 当中間会計期間末日が銀行休業日のため、支払いが翌々日となった下記の金額が以下の科目に含まれている。</p> <p>買掛金 13,512百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、163,599百万円である。</p> <p>2 担保資産 有形固定資産 11,041百万円 (簿価)</p> <p>対応する債務 長期借入金 13,972百万円 (1年内返済予定分を含む)</p> <p>3 偶発債務 (株)ユーライフ 1,662百万円 UIF(NETHER (1,770千米\$) LANDS)B.V. 186百万円 (株)足利モール 60百万円 (株)ラフォックス 0百万円 計 1,910百万円 上記は、銀行借入等に係る保証債務である。</p> <p>4 当会計年度末日が銀行休業日のため、支払いが翌日となった下記の金額が以下の科目に含まれている。</p> <p>買掛金 15,603百万円</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)																																																																																								
<p>1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">35,960百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">32,270百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">3,690百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上高には商品供給高211百万円を含めて表示している。</p> <p>3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,648百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </table> <p>4 営業外収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,634百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>5 営業外費用のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> </table> <p>6 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,289百万円</td> </tr> </table>	売上高	35,960百万円	売上原価	32,270百万円	売上総利益	3,690百万円	有形固定資産	7,648百万円	無形固定資産	189百万円	受取配当金	1,634百万円	受取利息	139百万円	支払利息	1,322百万円	建物	602百万円	その他固定資産	326百万円	上記資産の撤去費用	360百万円	計	1,289百万円	<p>1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">37,921百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">33,937百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">3,983百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上高には商品供給高216百万円を含めて表示している。</p> <p>3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,492百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </table> <p>4 営業外収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,415百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>5 営業外費用のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,277百万円</td> </tr> </table> <p>6 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失 21,657百万円 関係会社事業損失 4,000百万円 引当金繰入額</p> <p>減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を21,657百万円計上している。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗 (総合小業)</td> <td rowspan="3">土地及び建物等</td> <td>愛知県 22店舗</td> <td rowspan="3">20,018</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 5店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 23店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県他 8物件</td> <td>1,638</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>21,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っている。</p>	売上高	37,921百万円	売上原価	33,937百万円	売上総利益	3,983百万円	有形固定資産	7,492百万円	無形固定資産	184百万円	受取配当金	1,415百万円	受取利息	133百万円	支払利息	1,277百万円	建物	227百万円	その他固定資産	173百万円	上記資産の撤去費用	496百万円	計	897百万円	用途	種類	場所	金額	店舗 (総合小業)	土地及び建物等	愛知県 22店舗	20,018	岐阜県 5店舗	その他 23店舗	遊休資産	土地	愛知県他 8物件	1,638	合計			21,657	<p>1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">75,172百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">67,530百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">7,641百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上高には商品供給高491百万円を含めて表示している。</p> <p>3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,196百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> </table> <p>4 営業外収益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </table> <p>5 営業外費用のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,671百万円</td> </tr> </table> <p>6 特別損失のうち主なもの 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,905百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td>上記資産の撤去費用</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,251百万円</td> </tr> </table>	売上高	75,172百万円	売上原価	67,530百万円	売上総利益	7,641百万円	有形固定資産	16,196百万円	無形固定資産	383百万円	受取利息	266百万円	支払利息	2,671百万円	建物	1,905百万円	その他固定資産	704百万円	上記資産の撤去費用	641百万円	計	3,251百万円
売上高	35,960百万円																																																																																									
売上原価	32,270百万円																																																																																									
売上総利益	3,690百万円																																																																																									
有形固定資産	7,648百万円																																																																																									
無形固定資産	189百万円																																																																																									
受取配当金	1,634百万円																																																																																									
受取利息	139百万円																																																																																									
支払利息	1,322百万円																																																																																									
建物	602百万円																																																																																									
その他固定資産	326百万円																																																																																									
上記資産の撤去費用	360百万円																																																																																									
計	1,289百万円																																																																																									
売上高	37,921百万円																																																																																									
売上原価	33,937百万円																																																																																									
売上総利益	3,983百万円																																																																																									
有形固定資産	7,492百万円																																																																																									
無形固定資産	184百万円																																																																																									
受取配当金	1,415百万円																																																																																									
受取利息	133百万円																																																																																									
支払利息	1,277百万円																																																																																									
建物	227百万円																																																																																									
その他固定資産	173百万円																																																																																									
上記資産の撤去費用	496百万円																																																																																									
計	897百万円																																																																																									
用途	種類	場所	金額																																																																																							
店舗 (総合小業)	土地及び建物等	愛知県 22店舗	20,018																																																																																							
		岐阜県 5店舗																																																																																								
		その他 23店舗																																																																																								
遊休資産	土地	愛知県他 8物件	1,638																																																																																							
合計			21,657																																																																																							
売上高	75,172百万円																																																																																									
売上原価	67,530百万円																																																																																									
売上総利益	7,641百万円																																																																																									
有形固定資産	16,196百万円																																																																																									
無形固定資産	383百万円																																																																																									
受取利息	266百万円																																																																																									
支払利息	2,671百万円																																																																																									
建物	1,905百万円																																																																																									
その他固定資産	704百万円																																																																																									
上記資産の撤去費用	641百万円																																																																																									
計	3,251百万円																																																																																									

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)																				
	<p>遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしている。店舗及び遊休資産のそれぞれについて減損損失を認識している。</p> <p>収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産及び長期前払費用の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上している。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,231</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td style="text-align: right;">12,562</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,775</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,011</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">4,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,018</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> <td style="text-align: right;">21,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額に基づき評価している。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュフローを5%で割引いて算定している。</p>		店舗	その他	合計	建物及び構築物	12,231	330	12,562	土地	3,775	1,307	5,083	その他	4,011	-	4,011	合計	20,018	1,638	21,657	
	店舗	その他	合計																			
建物及び構築物	12,231	330	12,562																			
土地	3,775	1,307	5,083																			
その他	4,011	-	4,011																			
合計	20,018	1,638	21,657																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)																		
<p>1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,659百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126,887百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,547百万円</td> </tr> </table>	1年内	13,659百万円	1年超	126,887百万円	合計	140,547百万円	<p>1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,611百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125,958百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,570百万円</td> </tr> </table>	1年内	13,611百万円	1年超	125,958百万円	合計	139,570百万円	<p>1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,829百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,907百万円</td> </tr> </table>	1年内	12,829百万円	1年超	116,077百万円	合計	128,907百万円
1年内	13,659百万円																			
1年超	126,887百万円																			
合計	140,547百万円																			
1年内	13,611百万円																			
1年超	125,958百万円																			
合計	139,570百万円																			
1年内	12,829百万円																			
1年超	116,077百万円																			
合計	128,907百万円																			

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成16年8月20日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	24,866百万円	150,737百万円	125,870百万円
(2) 関連会社株式	4,105百万円	5,033百万円	927百万円
計	28,972百万円	155,770百万円	126,798百万円

2 当中間会計期間末(平成17年8月20日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	24,866百万円	142,720百万円	117,853百万円
(2) 関連会社株式	4,105百万円	4,938百万円	832百万円
計	28,972百万円	147,658百万円	118,686百万円

3 前事業年度末(平成17年2月20日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	24,866百万円	138,030百万円	113,164百万円
(2) 関連会社株式	4,105百万円	5,065百万円	959百万円
計	28,972百万円	143,095百万円	114,123百万円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年2月21日 至 平成16年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	前事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
_____	1. 当社の子会社である青木ヶ原高原開発株式会社が、平成17年9月1日、名古屋地方裁判所へ民事再生法の適用申請を行った。平成17年9月15日名古屋地方裁判所により開始決定がなされたが、再生計画の認可等はまだ行われていない。	_____

(2) 【その他】

(中間配当)

平成17年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,700百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・9円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成17年11月1日

(注) 1.平成17年8月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

(当中間期末日後の状況)

特記事項なし。

(訴訟)

特記事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	(事業年度 (第34期)	自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	平成17年5月17日 関東財務局長に提出
-------------------------	---	----------------	----------------------------	---	-------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月8日

ユニー株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田島和憲
関与社員

代表社員 公認会計士 山田 順
関与社員

代表社員 公認会計士 井上嗣平
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成16年2月21日から平成17年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニー株式会社及び連結子会社の平成16年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月4日

ユニー株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上嗣平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニー株式会社及び連結子会社の平成17年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（1）に記載されているとおり、連結子会社一社は一部の商品の評価基準及び評価方法を、個別法による原価法あるいは売価還元法による原価法から個別法による低価法に変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である青木が原高原開発株式会社が平成17年9月1日、民事再生法の適用申請を行った。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社さが美は平成17年10月13日株式会社すぎのきから営業を譲り受けることについて基本合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月8日

ユニー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田島和憲
関与社員

代表社員 公認会計士 山田 順
関与社員

代表社員 公認会計士 井上嗣平
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成16年2月21日から平成17年2月20日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニー株式会社の平成16年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年2月21日から平成16年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月4日

ユニー株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上嗣平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニー株式会社の平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニー株式会社の平成17年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月21日から平成17年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、子会社である青木が原高原開発株式会社が平成17年9月1日、民事再生法の適用申請を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。